

氏 名	李 珉 煥
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 86 号
学位授与の日付	平成 11 年 11 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 理 論 経 済 学 ・ 経 済 史 学 専 攻
学位論文題目	銀行業の効率性分析

論文調査委員 (主 査) 教授 古 川 顕 教授 吉 田 和 男 教授 森 棟 公 夫

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、パラメトリック・アプローチを用いて、日本の銀行業における効率性を推定するとともに、バブル崩壊後の日本の銀行業に関して、銀行間における効率性の相違を引き起こす要因や銀行の経営効率性を変化させる要因などについて分析することである。

銀行業の経営効率性の分析については、収益構造や情報生産を含むリスク管理など様々な観点からのアプローチが可能であるが、本論文では費用面および利潤面における効率性の概念を採用する。このうち費用効率性の概念は、与えられた生産要素価格を基準に、同規模の生産物を生産するのに、どれほど費用を要したかを測定する方法であるのに対し、利潤効率性の概念は、銀行にとって生産要素および生産物の価格が与えられたときに、利潤を最大化した銀行（フロンティア上の銀行）にどの程度接近しているかによって評価する方法である。

各章の内容は以下の通りである。第2章では効率性に関する諸概念や推定方法、既存の研究等を整理・展望する。この章ではまず、非効率性の概念について、ある生産水準を達成するために過大な生産要素が投入されることに起因する技術的非効率性と、生産要素が最適な水準で結合できないことによる配分的非効率性の2つに分類したうえで、それぞれの概念について説明する。次に、銀行の費用効率性および利潤効率性を推定する方法として、パラメトリック・アプローチ（parametric approach）とノンパラメトリック・アプローチ（nonparametric approach）について、それぞれの特徴および具体的な推定方法を説明し、併せてアメリカおよび日本の既存の研究結果を要約する。

第3章では、分析方法として stochastic frontier approach と distribution free approach という異なる推定方法を利用し、日本の銀行業の非効率性を推定する。さらに、そのような非効率性の指標が都市銀行、地方銀行、第2地方銀行という3つの業態に応じて異なるかどうかを検証する。その結果、全体的な非効率性の程度は stochastic frontier approach によって推定した場合、フロンティア上の銀行に比べて平均的に 10% 程度の乖離を示している。また、分析対象期間の 1990 年代について見る限り、日本の銀行業態間の非効率性の相違は大きくないけれども、わずかながら業態別に非効率性の差が存在し、非効率性の程度は第2地方銀行、地方銀行、都市銀行の順に大きかった。このような推定結果は distribution free approach を用いても確認される。

第4章においては、銀行を費用最小化の主体ではなく、収入面を同時に考慮した利潤最大化の主体として把握し、その利潤効率性を推定する。利潤効率性を推定する方法として、生産物市場の不完全性を前提にした代替の利潤関数を用いて、stochastic frontier approach および thick frontier approach によって推定を行う。その結果、いずれのアプローチを用いても、90 年代を通じて利潤効率性はわずかながら増大するというファインディングが得られた。また、利潤効率性が増大するメカニズムを考察し、どのような要因によって利潤効率性が増大するかについての追加的な推定も行った。総資産利益率、営業店舗数、貸出件数、人件費、総資産に対する貸出比率などを説明変数、利潤効率性を非説明変数として、固定効果モデルを用いて推定したところ、営業店舗数、貸出件数は利潤効率性と有意に負の相関が観察され、営業店舗数、貸出件数が費用の増加をもたらす可能性があるという結果が得られた。

第5章では効率性の改善要因の一つとして銀行の合併を取り上げ、シミュレーション分析を通じて、銀行業における仮想的な合併がその効率性の改善や規模の経済性および範囲の経済性の向上をもたらすか否かを検証した。分析の対象期間は資産価格下落期の90年代とし、分析対象としては都市銀行、地方銀行、第2地方銀行を用いた。その推定結果は、合併による費用減少効果は全体としてそれほど大きくないものの、地方銀行と第2地方銀行が合併する場合には、他の業態間の合併に比べて、大きな費用減少効果を示している。また、費用効率性の改善の多くの部分がX効率性によって達成されるという結果が見出された。さらに規模の経済性に関しては、ほとんどの年において有意な結果が得られなかった。他方、範囲の経済性については、都市銀行および地方銀行において、貸出と有価証券および有価証券と手数料の間で観察された。

第6章では日本の銀行業が現在直面している不良債権問題に焦点を当て、不運説、経営失策説、節約説、モラルハザード説という4つの仮説を設定し、どの仮説が最も妥当するかをGranger因果テストを用いて分析した。その結果、不良債権の発生メカニズムの説明として銀行経営者のモラルハザード説は支持されなかったが、不運説、経営失策説、節約説がある程度妥当するという結果が導かれた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、日本の銀行業を対象に、その効率性に関して様々な推定方法を用いて実証分析を行った優れた研究である。本論文の成果は、以下のように要約しうる。

第一に、銀行業の効率性に関する従来の研究では、異なる推定方法を用いた場合に異なる結果が得られることがしばしば指摘されているが、本論文では銀行業の効率性を検証するために、いわゆるパラメトリック・アプローチで利用されるすべての推定方法、すなわち stochastic frontier approach, distribution free approach, thick frontier approach などを用いて、日本の銀行業の費用効率性及び利潤効率性を推定し、従来の研究に比べて非常に信頼性の高い推定結果を導いている。銀行業の効率性に関する実証分析はアメリカを中心に数多くなされているが、本論文ほど多様な分析手法を駆使して分析を行った研究は皆無に等しい。

第二に、本論文では、効率性の改善要因の一つとして銀行の合併を取り上げ、シミュレーション分析を用いて合併効果を分析しているが、その手法は極めてユニークで斬新である。すなわち、銀行の合併に関する従来の分析はケース・スタディ的な研究がほとんどであり、本論文のように、銀行間の仮想的合併銀行を作り、仮に合併が行われた場合における合併効果をシミュレーション分析によって推計するという研究は、本論文をもって嚆矢とする。

第三に、銀行の不良債権問題を取り上げ、費用効率性と不良債権の因果関係について、不運説、経営失策説、節約説、モラルハザード説という4つの仮説を設定し、どの仮説が日本の銀行業に妥当するかについて、VARモデルを用いたGranger因果関係テストを行っているが、こうしたアプローチも非常に独創的であり、日本の不良債権問題に対する新しい視点と分析手法を提供している。第四に、本論文の第4章では、内外の文献を渉猟しながら、銀行業の効率性に関する諸概念および効率性の推定方法、既存の内外の研究などに関する極めて周到で体系的な整理・展望を行っている点も高く評価できる。他に類を見ないこの優れたサーベイだけでも貴重な貢献であり、本論文の価値をいっそう高めている。

以上のように、本論文は独創的で水準の高い研究ではあるが、もちろん、問題点がないわけではない。

第一に、本論文で利用したパラメトリック・アプローチでは、費用効率性であれ、利潤効率性であれ、効率性に関する推定結果は推定方法には依存しないという結論が得られているが、果たしてパラメトリック・アプローチと代替的なノンパラメトリック・アプローチを用いて推定した場合にも、同じ結論が導かれるか否かの疑問が残る。これら2つのアプローチの結果を比較・検討する作業が必要であろう。

第二に、日本の銀行の場合、担保重視主義のもとで、借り手のリスク・プレミアムが十分には銀行の貸出金利に織り込まれない面があるが、本論文では、こうした銀行の貸出金利と担保などとの関係について注意が払われていない。利用可能なデータの制約はあるものの、銀行の収益に大きな影響を及ぼす貸出金利の決定メカニズムを考慮した上で実証分析を行う必要があるであろう。

第三に、本論文では、上に述べたように、VARモデルを用いたGranger因果関係テストが行われているが、この因果関係テストにおいては、単位根検定や共和分検定などの定常性の検定が省略されているという問題がある。特に本論文が対象としている1990年代のように、金融環境の変化が激しいときには、因果関係テストの前提として、こうした定常性の検定が

要請される。

このように改善すべき点は残されているが、本論文が銀行業の効率性の研究において大きな貢献をしたことは明らかである。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認められる。

なお、平成 11 年 9 月 27 日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。